<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	子ども未来課

重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム
施策名	【重点】企業等による子育て支援の取組の促進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	299	373	407	440
現況値	151社	実績値	275			
目標値	440社	達成率（%）	83.8			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	3			

3 関連する事業名

・県庁内保育施設設置計画策定事業
・おかやま子育て応援宣言企業活性化事業
・経営者等の意識醸成推進事業
・企業版子育て支援情報展開事業
・子育て応援宣言企業等取組推進事業
・従業員の子育て支援応援事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

「県庁内保育施設」は、施設の設置計画策定を行った。
　従業員の子育て等を応援する「おかやま子育て応援宣言企業」の登録は400社、特に積極的な取組を行う「アドバンス企業」の認定は62社と着実に増加している。また、経営者等が子育て支援に前向きに取り組む意識を醸成するためのエリアセミナーの開催や、県内企業の従業員子育て支援の取組状況等を情報発信する企業版子育て支援ポータルサイト「ハレまる。」の運用、子育て支援のユニークな事例や実効性のある取組を実施している企業等を表彰する「おかやま子育てしやすい職場アワード」の実施などに取り組んだ。さらに、子育てと仕事の両立が可能な環境を整える取組を促進するとともに、経営者の意識改革を進めるため「子育てしやすい職場環境助成金」を創設した。

6 今後の施策推進に向けての課題

「県庁内保育施設」は、今後、開設に向け、施設・設備、備品等の整備や適切な運営体制の整備を行っていく。
「おかやま子育て応援宣言企業」は、岡山県中小企業団体中央会や関係部局と連携し、引き続き、制度の周知を図るとともに、企業の登録・認定を促進することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図っていく。
　また、エリアセミナーは、今後も多くの企業が参加しやすいように引き続き実施するとともに、ポータルサイトは、掲載内容の充実を図ることで、優良事例等の横展開のさらなる強化を図っていく。さらに、子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組推進のため、アワード受賞企業の取組事例の発信等を行っていく。
「子育てしやすい職場環境助成金」は、引き続き、経済6団体等とも協力して制度の周知を行い、活用を促進していく。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	人権・男女共同参画課
重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現		
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム		
施策名	【重点】男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	14日以上の男性の育児休業取得率	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	42.0	44.8	47.6	50.4
現況値	39.2%	実績値	43.5			
目標値	50.4%	達成率（%）	103.6			
備考		達成度	4			

3 関連する事業名

・男性育児休業取得等促進事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

男女がともに安心して子育てしながら働ける環境づくりを推進するため、企業等と連携し、経営層の意識啓発や男性の育児休業取得を奨励する取組等を実施した。社会全体で、共働き・共育ての気運が高まる中、事業の実施により、多くの企業等で男性育児休業取得が促進され、「14日以上の男性の育児休業取得率」は上昇傾向にある。

6 今後の施策推進に向けての課題

男性の育児休業の取得や期間の長期化等を促進し、育児休業にとどまらない共働き・共育ての実現など、男女共同参画社会の基盤づくりに取り組む必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	子ども未来課

重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム
施策名	【重点】男女がともに協力して子育てをする意識の醸成

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	14日以上の男性の育児休業取得率	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	42.0	44.8	47.6	50.4
現況値	39.2%	実績値	43.5			
目標値	50.4%	達成率（%）	103.6			
備考		達成度	4			

3 関連する事業名

・パパ・グランパ・グランマ力アップ事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

夫婦の家事・育児分担や育休の取得について考えるきっかけとなる講座を開催し、男性育休の取得促進等を図った。また、父親の育児参画や孫育てを促進するため、「おかやま子育て応援BOOK」の配布により男性や祖父母世代の育児参画について意識改革を図る取組を進めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

男女ともに協力して家事・子育て等を担う共育てを推進するため、家事・育児に協力して取り組むきっかけとなる「家事・育児シェアシート」を新たに作成・配布するなど、引き続き、効果的な広報活動等を実施していく必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	子ども未来課
重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現		
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム		
施策名	【重点】保育人材の確保・定着と職場環境の改善		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	598	679	748	820
現況値	436人	実績値	565			
目標値	820人	達成率（%）	79.6			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	2			

3 関連する事業名

・保育人材確保等対策強化
・保育対策総合支援事業（保育体制の整備）
・保育士修学資金貸付事業
・地域限定保育士試験事業

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

保育人材の確保のため、保育士・保育所支援センターにおいて、出張登録相談会による新規登録促進と、きめ細かなマッチングに取り組んだ結果、62名の就職につながった。その他、保育士や事業所からの相談対応（約1,700件）や保育事業者への離職防止セミナー（R8.1）を実施し、保育士不足の解消と離職防止を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

保育士・保育所支援センターによる保育人材の確保には、新たなマッチング対象となる登録者数を増やすことが課題であり、認知度向上につながる広報活動を実施していく必要がある。また、地域限定保育士制度を活用し、県内の保育人材の集中的な確保に取り組むとともに、保育士や事業所からの相談に丁寧に対応することや、ニーズのあるテーマを設定したセミナーの実施等により、引き続き、保育士の離職防止を図る必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	労働雇用政策課

重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム
施策名	【推進】安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる「しごと」応援

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	おかやま若者再チャレンジ応援宣言企業数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	35	70	105	140
現況値	26社/年	実績値	14			
目標値	140社	達成率（%）	40.0			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	1			

3 関連する事業名

・ふるさと岡山就職支援事業
・晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業

4 施策達成レベル

1.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

・若者の再就職、再入社及び入社辞退者の再エントリーを応援することを宣言する企業等を「おかやま若者再チャレンジ応援宣言企業」として登録し、ホームページ等でPRした。
・県内経済団体や県内企業約6,300社に対し、正規雇用の促進や長期定着を見据えた人材育成など、若年者の雇用等に関する働きかけを行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

・おかやま若者再チャレンジ応援宣言企業の増加に取り組むとともに、若者等へPRすることで県内企業の認知度を高める必要がある。
・雇用情勢等を踏まえながら、県内経済団体等に対し、正規雇用の促進・継続や入社後の人材育成など、若年者の雇用に関する働きかけを続けていく必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	人権・男女共同参画課
重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現		
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム		
施策名	【推進】出産・子育て後の女性の再就職等の支援		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	ウィズセンターで実施する女性活躍講座・再就職支援講座の参加者数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	300	350	400	450
現況値	145人/年	実績値	738			
目標値	450人/年	達成率（%）	246.0			
備考		達成度	5			

3 関連する事業名

・ウィズカレッジ事業（再就職支援の講座）
・女性のキャリア形成応援事業
・就業等支援事業

4 施策達成レベル

5.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

結婚、出産、子育て等のライフイベントによる影響が大きい女性の就業を支援するため、場所を選ばず受講可能なオンライン講座を実施した。あわせてマザーズハローワークと共催し、就労に役立つスキルを身につけるためのセミナーを開催した。これらの取組により、「ウィズセンターで実施する女性活躍講座・再就職支援講座の参加者数」は、令和7年度実績値が738名となり、目標値の450名を大きく上回る結果となり、多様な学びの機会を提供することで、再就職に向けた意欲向上と具体的なスキル習得を後押しした。

6 今後の施策推進に向けての課題

一度離職した女性が、個々の能力や希望に応じて働き続けられる職場環境の整備をさらに進める必要がある。また、支援を必要とする層の参加を促し、確実に情報を届けるため、希望者が参加しやすい講座内容にするとともに、SNS等を活用した広報の一層の充実が課題である。
また、多様化する就労ニーズに対し、再就職への心理的ハードルを下げるとともに、より再就職に有利なスキルの習得など、円滑な社会復帰を支援する体制を継続して検討していく必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	子ども未来課

重点戦略	Ⅰ　結婚・子育ての希望がかなう社会の実現
戦略プログラム	子育てと仕事の両立支援プログラム
施策名	【推進】保育等のサービスの充実

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	放課後児童クラブ実施箇所（支援の単位）数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	722	734	747	760
現況値	698箇所	実績値	735			
目標値	760箇所	達成率（%）	154.2			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	5			

指標名	子育て支援員育成数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	1,775	1,928	2,081	2,200
現況値	1,469人	実績値	1,760			
目標値	2,200人	達成率（%）	95.1			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	3			

3 関連する事業名

・地域子ども・子育て支援事業
・認可外保育施設の質の確保事業
・保育士等キャリアアップ研修事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

質の高い保育の提供に向けて、保育現場のリーダー的職員を育成するため、保育士等キャリアアップ研修（修了者数：4,407名）を実施した。
市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される放課後児童健全育成事業について、実施主体である市町村に対して、運営費や整備費に係る補助金を交付するとともに、適正かつ円滑に事業が実施されるよう必要な助言や援助を行った。また、放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、人材の育成や質の向上を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

保育士等キャリアアップ研修については、eラーニングまたは集合研修の選択形式により開催した。今後も、保育現場の需要をふまえた開催形式を検討し、より受講しやすい研修体制の充実を図る必要がある。
仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として、放課後児童クラブは重要な役割を担っている。核家族世帯や女性の就業率の上昇に伴いそのニーズが高まり、待機児童が年々増加しているため、さらなる受け皿の整備が必要である。また、運営を担う人材の確保も必要である。